

三 邯鄲の夢

人の世の有為転変は、すべての人が知っていてしかも切実に知る者は少ない。『平家物語』をはじめ多くの物語が一人の人間や一族の栄耀栄華と退場を語っているのを聞き、くりひろげられる数々の実例を眼前に見ているのに、そうである。一国もまた現に榮枯盛衰している実情に注意する人はさらに少ない。

世界システムの変遷を研究してきたI・ウォーラーズティンは、そういう数少ない一人である。二〇一三年六月のコメンタリーは、かつての覇権国である英国が現在のあり方を模索していると見る。前回サッチャー元首相のことを考えたが、その目指すところは英国の栄光をいかに維持するかにあったのだ。大西洋の北から艦隊を派遣してはるか南端の小島を奪い返すというような事業は、その意思をよく表わしている。七つの海を支配した英国の最後の海戦となった。国の衰退を食い止めようとする努力は、「鉄の女」だけのことではない。東西冷戦に「鉄のカートン」という注釈を加えたW・チャーチルは、最初にその困難に直面した首相だった。帝国主義の時代に若い将校はインドや南アフリカで戦ったが、今から見れば、繁栄の頂点を過ぎた大英帝国の対応策の渦中であつたのである。第二

次世界大戦に勝利したものの、英国がアメリカ合州国の弟分になったことを確認させられたチャーチルの心中は苦かっただろう。二十世紀の「列伝」に乗せるべき二人の首相の活動は、英国の衰退の事情と切り離せない。そして平凡な人間は、受動的に国の盛衰にもまられて、いつそう大きな影響を受ける。

その状況の中で、英国民の政治的な意見が分かれるのは必然と言える。サッチャー女史の死をめぐる人々の反応はその表われである。米国のイラク進攻へのブレア政権の従属的な追従は、世界情勢の推移の中で英国の進路がいつそう狭まりつつあることを示した。それでも、ヨーロッパ連合に加盟しながら共通通貨ユーロを採用しない英国はどのような明日を描くのか、さまざまな議論が起ころざるをえない。小さくない動揺の中、歴史を保存する連合王国には四つの国が自立しようとする底流さえ残っている。英国民の模索は困難で、時の首相は苦勞をまぬがれない。

思えば、産業革命は一七〇〇年代後半に英国で始まり、世界資本主義の体制は質的に新たな段階に入ったのであった。二百五十年に及ぶ長い歴史を歩むうちに、それを最初に主導した英国は、今やアイデンティティを見つけなければならぬ状態にある。一国の盛衰も邯鄲の夢をまぬがれないことを教えられる。

この教訓は、同じく夢を見る者でも苦勞性の者に、よそごとでなくこの国のこととして心配をひき起こす。この国は英国よりも百年遅れで産業革命を始めて、さらに二十世紀半ばから近代化をやり直したから、まだ大丈夫だろう？。英国と比べてそんなに短い期間に衰退するものか？。世界の歴史をふり返っても、強がりを続けられるだろうか。

第一話でテレビ放送にこの国の退廃を見たが、視野を広げてみよう。まず蝶の暮らしている市で市政便りが春夏秋冬に人口の確実な減少を伝えている。これは、大都市圏を除き全国ほぼどこでも起きていることだ。一国を構成する地方共同体が縮小しているのである。政治では、新しい政権が公共投資という旧来の手法を大言壮語で飾ったら、にわか株高になり円安になった。ついで中央銀行が金融市場にいくらでも資金を供給すると発表したら、それが増幅した。と思ったら、もうほころびが出ようとしている。わずか半年のうち浮動しているこの動きは、ただごととは思われない。社会も政治も経済も、深刻に動揺していると見える。

暮している国の動揺は痛切な問題だから、もっと考える判断材料を仰ぐことにしよう。世の中の浮動に流されない客観的な観察をマスメディアに見つけることはむづかしいけれども、気をつければ識者が問題点の所在を論じているのに出会える。

年末に政権を奪還した政党と党首は優勢な選挙運動中に勇ましい発言をくり返し、政権ができる前から株高と円安が始まった。そして新政権が次々と政策を発表すると市場は活況を示し、金融企業や輸出企業を先頭に利益が増えている、と報道された。あきれて見ていたら、新聞の片隅に、米国やヨーロッパで大量に供給した資金が行き場を求めて日本に來ている、と書かれていた。すると、自分の政策で効果が出たと言う新首相の手柄話には疑問符がつく。よく考えてみると、矢継ぎ早に政策が発表されるのも出来すぎだ。その諸政策が各省の要求を並べたように見えるというコメントがあった。前政権を見放した官僚たちが、機会到来と大急ぎで作成したというのが真相なのだろう。

はやし立てている経済復調の実態はどうか。寺島実郎・赤木昭夫といった人たちが、経済指標を教えてくれる。五月までの日本株の上昇は外国人投資家の九・八兆円の買い越しによるものだが、日本の機関投資家は三・六兆円、個人投資家は二・九兆円の売り越しだという。国内では先行きを信用していないから、ひとまず利益を確定したのである。この間の為替レートの動きによって、内外の金融関係者は一〇〇〇億ドル台もの濡れ手に粟の利益を上げたい。それは国と日本銀行のつぎ込む資金によって誘導されたのだ。まず企業の利益を上げることが目指されているのである。分け前をもらった人を除けば、この政策は日本国民の利益のためになされていると信じる人がいるだろうか。

経験豊かな経済学者である伊東光晴氏が、これらの現象をもたらしている日本経済の状況を解説して、前政権が続いていたとしても株高・円安は起きたらと論じている。外国からの資金流入による株高と同時に起きている円安をよく理解できないでいたら、円安の方はつまるどころ日本が為替介入をしているせいらしい。米国は国債を買ってもらえるので介入を容認していて、日本側の資金は最終的に日銀が買い入れている日本国債でまかなわれているのだという。どこにも経済構造を改善する努力は見出せない。

好景気が見込まれると言っているさ中、パナソニックが従業員五千人の削減を発表した。電機会社の従業員減らしはまだ続いているのだ。ここに真実が現われている。少子高齢化という言葉に慣れっこにされたが、働き盛りの人口はすでに減少しつつあり、需要が減っているということだ。大局的に見て、日本経済の不調の根本原因はここにある。中小企業まで海外に出て行くから、労働人口が減少しても働き口を見つけにくくなっている。日本の財政赤字残高の対GDP比率は敗戦時を上回る二五〇%に近づき、一二〇〇兆円余……。これ以上続けるのはつらいからやめよう。皆、マスメディアが報じていること。日本をとり巻く条件は確実に厳しくなっているのだ。質的に変化している事態を新政権の政策で改善できるとは考えられない。観察できる政治家と官僚の行動は、そこまで肚を据えていな

いことを示している。自分のこととして国の将来を心配していないのだろうか。海外に目を向けると、財政の破綻したギリシアで国営テレビ放送が一時的に閉鎖された。経済の困難は社会をこわすのである。事態はもう樂觀を許さない、と思う。

人々は意識の底でこの国の経済が深刻なことを知っている。その閉塞感の中で、政治が動揺し、社会が苦しんでいるのである。新首相の発言はそこからずれて、六十年もの昔に自由民主党にあった復古的な主張に似ている。「維新」を唱える人たちも歴史を知らず、時代を認識しているように見えない。江戸時代後期の後ろ向き思想と重なって聞こえ、また日本が世界からとり残されるのではないか心配である。

蝶の夢見ている男は、前半生で敗戦の疲弊から繁栄へ上昇する社会を見て、後半生から変調の世に起きる右往左往の中にある。この国もまた、邯鄲の枕に臥していて、粟粥はずいぶん炊けているのではないか。